



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月23日

上場会社名 株式会社ブロンコビリー
コード番号 3091 URL <https://www.bronco.co.jp/corporate/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）阪口 信貴
問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員 コーポレート本部長 （氏名）桑原 康弘 TEL 052-857-4129
半期報告書提出予定日 2025年7月25日 配当支払開始予定日 2025年8月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	14,590	15.0	1,224	0.3	1,258	0.8	841	2.1
2024年12月期中間期	12,684	11.4	1,221	114.3	1,248	109.1	823	146.6

（注）包括利益 2025年12月期中間期 841百万円（0.2%） 2024年12月期中間期 839百万円（147.2%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	56.54	56.42
2024年12月期中間期	55.41	55.28

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	25,337	20,756	81.7
2024年12月期	24,520	20,074	81.6

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 20,689百万円 2024年12月期 19,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2025年12月期	—	13.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	10.8	3,000	18.5	3,080	18.5	1,870	9.0	125.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ― 社 (社名) ―、除外 ― 社 (社名) ―

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	15,079,000 株	2024年12月期	15,079,000 株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	191,776 株	2024年12月期	203,559 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	14,880,491 株	2024年12月期中間期	14,869,540 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の中間連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前中間連結会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「食を通じて人を幸せにしたい」という想いを込めて、「ご馳走カンパニー」の実現という長期ビジョンを掲げ、持続的な付加価値創造と企業価値向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間（自2025年1月1日至2025年6月30日）の経営環境は、堅調な企業業績、雇用や所得環境の改善など、緩やかな回復傾向が継続しておりますが、米国政策や為替相場の動向、原材料の価格高騰、物価上昇に伴う節約志向、消費マインド冷え込みの懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、人流の回復に加え、インバウンド需要の拡大含め、外食需要は総じて堅調に推移いたしました。一方、人手不足の常態化とともに、人件費やエネルギー価格の上昇、継続する原材料価格の高騰など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下、当社におきましては、原材料の調達幅を広げ、数量限定での高品質なお買い得ステーキの投入を通じ、引き続き高付加価値商品の魅力を提供してまいりました。さらに、高品質商品を期間限定で販売することにより客単価と客数増加に努めてまいりました。そして、従業員の採用と定着及び教育を着実に進めることで、お客様へ提供する商品、サービスの品質をさらに改善してまいりました。

また、「かつ雅」等のとんかつ専門店を展開しております子会社の株式会社レ・ヴァンでは、地元に着目したブランド力と実績が当社の「とんかつ業態」の愛知県下での営業基盤を確固たるものにできるとともに、レ・ヴァンにおいても当社グループの食材調達力・工場加工力を活用することで収益力の向上に繋がると考えております。シナジー効果を発揮し「とんかつ業態」の成長基盤を固め、当社グループの成長を目指してまいります。

さらに、子会社の株式会社松屋栄食品本舗では拡張された当社向けの製造ラインにより、松屋栄食品本舗全体での当社店舗向けの製造割合は5割を超え、更なる商品品質向上と店舗数増加に対応できるようにグループとしての生産体制を強化しております。

店舗面では既存店の強化に取り組むとともに、「ブロンコビリー」を群馬県に1店舗（太田店）、埼玉県に1店舗（羽生noNIWA店）と大阪府に1店舗（吹田岸部店）を開店しました。その結果、店舗数はステーキ・ハンバーグ業態「ブロンコビリー」142店舗、とんかつ業態「かつひろ」、「かつ雅」等14店舗、居酒屋業態「信貴や」1店舗のグループ合計157店舗となっております（2025年6月末日現在）。

なお、当社グループは、2025年4月1日付で新経営体制へ移行しました。新体制では、ブロンコビリー事業など既存事業の拡大と組織体制の強化を図るとともに、更なる業容拡大に向けた新業態開発や海外展開を行ってまいります。また、円滑な業務執行体制の継続を図りながらも創業から大切にしてきた、人を中心とした経営理念である「仲間の物心両面の幸福の実現」を次世代に継承し、ビジョンである「ご馳走カンパニー」の更なる実現により、お客様をはじめ全てのステークホルダーの皆様と共に新たな価値を創造してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は145億90百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は12億24百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益は12億58百万円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は8億41百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は253億37百万円（前連結会計年度末245億20百万円）となり、8億16百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が8億87百万円、新規出店等により有形固定資産が3億95百万円増加し、原材料及び貯蔵品が4億36百万円減少したことなどによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は45億80百万円（前連結会計年度末44億46百万円）となり、1億33百万円増加いたしました。その主な要因は、未払金が3億35百万円増加し、未払法人税等が87百万円、流動負債の「その他」が1億38百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は207億56百万円（前連結会計年度末200億74百万円）となり、6億82百万円増加し、自己資本比率は81.7%（前連結会計年度末81.6%）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加と配当金の支払い等により利益剰余金が6億52百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、82億23百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は17億52百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を12億57百万円計上、減価償却費が4億43百万円、棚卸資産の減少が5億8百万円、法人税等の支払額が4億85百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億68百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億53百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億96百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が1億80百万円あったこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年1月21日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,388	8,276
売掛金	1,047	1,041
商品及び製品	224	152
原材料及び貯蔵品	939	503
前払費用	231	341
その他	62	41
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,893	10,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,055	7,293
機械装置及び運搬具(純額)	130	121
工具、器具及び備品(純額)	576	594
土地	2,784	2,784
その他	96	243
有形固定資産合計	10,642	11,037
無形固定資産	248	221
投資その他の資産		
投資有価証券	168	170
長期預金	2,000	2,000
差入保証金	1,137	1,145
その他	430	404
投資その他の資産合計	3,736	3,720
固定資産合計	14,627	14,979
資産合計	24,520	25,337
負債の部		
流動負債		
買掛金	789	766
短期借入金	55	55
リース債務	28	27
未払金	1,291	1,626
未払法人税等	564	477
契約負債	173	209
賞与引当金	76	93
販売促進引当金	129	132
株主優待引当金	41	40
その他	585	446
流動負債合計	3,735	3,876
固定負債		
リース債務	249	235
資産除去債務	455	463
その他	5	5
固定負債合計	710	703
負債合計	4,446	4,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210	2,210
資本剰余金	2,132	2,144
利益剰余金	16,071	16,724
自己株式	△463	△436
株主資本合計	19,951	20,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	46
その他の包括利益累計額合計	46	46
新株予約権	77	67
純資産合計	20,074	20,756
負債純資産合計	24,520	25,337

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	12,684	14,590
売上原価	4,172	4,891
売上総利益	8,512	9,699
販売費及び一般管理費	7,290	8,474
営業利益	1,221	1,224
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	2	1
受取賃貸料	16	12
協賛金収入	17	17
その他	5	10
営業外収益合計	44	47
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	11	9
その他	4	3
営業外費用合計	16	14
経常利益	1,248	1,258
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前中間純利益	1,247	1,257
法人税、住民税及び事業税	397	401
法人税等調整額	26	15
法人税等合計	423	416
中間純利益	823	841
親会社株主に帰属する中間純利益	823	841

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	823	841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	0
その他の包括利益合計	16	0
中間包括利益	839	841
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	839	841
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,247	1,257
減価償却費	415	443
のれん償却額	2	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	16
販売促進引当金の増減額(△は減少)	4	3
株主優待引当金の増減額(△は減少)	-	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△4	△7
支払利息	0	0
有価証券売却損益(△は益)	-	△0
固定資産除売却損益(△は益)	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	34	5
棚卸資産の増減額(△は増加)	△239	508
前払費用の増減額(△は増加)	△88	△110
仕入債務の増減額(△は減少)	△52	△22
未払金の増減額(△は減少)	359	186
契約負債の増減額(△は減少)	26	36
その他	△136	△88
小計	1,583	2,230
利息及び配当金の受取額	4	7
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△377	△485
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209	1,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	△315	△653
無形固定資産の取得による支出	△59	△6
差入保証金の差入による支出	△9	△20
差入保証金の回収による収入	10	0
建設協力金の回収による収入	6	12
定期預金の預入による支出	△1,000	-
定期預金の払戻による収入	973	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△199	-
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△120	-
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3	-
リース債務の返済による支出	△15	△15
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△146	△180
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285	△196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	329	887
現金及び現金同等物の期首残高	6,623	7,336
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,953	8,223

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。